



ベラルーシ共和国

Republic of Belarus

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 20万7,600平方キロメートル(我が国の約半分)
- 2.人口 971.45万人(2007年1月現在)
- 3.首都 ミンスク
- 4.民族 ベラルーシ人81.2%、ロシア人11.4%、ポーランド人3.9%、ウクライナ人2.4%、ユダヤ人0.3%(2002年ベラルーシ国勢調査)
- 5.言語 公用語はベラルーシ語(東スラヴ諸語の一つでロシア語に近い)、ロシア語
- 6.宗教 ロシア正教が最も優勢、カトリック
- 8.通貨 ベラルーシ・ルーブル
為替レート 1ドル = 2,149ベラルーシ・ルーブル(2007年10月現在)
補助通貨単位 -
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 22名(2007年10月現在)
- 11.在日当該国人数 273名(2006年末現在)
- 12.電源 V Hz
- 13.国際電話 国番号 375 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 12,000 (百万本/年)
シガレットメーカー

Republican Industrial Unitary Enterprise Grodno Tobacco Factory Neman

15.略史

年月	略史
10 - 12世紀	キエフ・ルーシ時代
13 - 14世紀	リトアニア大公国の構成地域となる
1569年	ポーランドとリトアニア大公国の連合国家成立
1772年	第一次ポーランド分割により、白ロシア東部、ロシア領となる
1793年	第二次ポーランド分割により、白ロシア中央部、ロシア領になる
1795年	第三次ポーランド分割により、白ロシア西部、ロシア領になる
1919年	白ロシア・ソヴィエト社会主義共和国の成立
1921年	ポーランド・ソヴィエト戦争の結果成立したリガ条約により、白ロシアの東半分がソ連領、西半分がポーランド領となる
1922年	ソ連邦の結成に参加
1939年	ソ連軍ポーランドに侵攻し西半分を占領(同年9月)、独ソ不可侵条約の秘密議定書に基づきポーランド西半分を白ロシア領に編入
1986年4月26日	チェルノブイリ原発事故により多大の被害
1990年7月27日	共和国主権宣言
1991年8月25日	共和国独立宣言
1991年9月19日	国名変更
1992年12月8日	ロシア、ウクライナとともに独立国家共同体創設協定を締結(これによりソ連邦の解体は決定的なものとなる)

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

ベラルーシ共和国大使館

Embassy of the Republic of Belarus in Japan

〒108-0072 港区白金4丁目14-12 白金Kハウス

電話:03-3448-1623

在西宮ベラルーシ共和国名誉領事館 管轄区域:兵庫、大阪、京都

Honorary Consulate of the Republic of Belarus.

〒663-8184 西宮市鳴尾町1-3-28

電話:0798-48-1443

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アレクサンドル・ルカシェンコ大統領(任期5年)
- 3.議会 二院制(上院:共和国院(定数64名)、下院:代表者院(定数110名)(任期4年)
- 4.政府 (1)首相 セルゲイ・シドルスキ
(2)外相 セルゲイ・マルティノフ

5.内政

1994年7月に保守・親露派のルカシェンコが初代大統領に選出されたが、就任以来、ルカシェンコ大統領は大統領権限の強化を推進。

1996年11月には、自らの主導により、大幅な大統領の権力拡大を盛り込んだ新憲法案の是非に関する項目を含む国民投票を実施、約70%の有権者の賛成を受けて新憲法が発効した。

「ル」大統領は、右を根拠に自らの任期の2001年までの延長を宣言するとともに、新憲法に基づき二院制の審議会を召集した。

ルカシェンコ大統領が勝利した2001年の大統領選挙、2003年議会選挙共に、欧米諸国は民主的選挙のための国際基準が満たされていないと、当局の対応を批判。

2004年国民投票で大統領三選禁止規定が削除され、2006年大統領選挙でルカシェンコ大統領は三選を果たしたが、選挙監視を行ったOSCEは、同選挙は民主的基準を満たしていないとした。

これを受け、EUと米国はルカシェンコ大統領を含む政府高官に対し、査証発給制限と金融資産の凍結を実施。

外交・国防

1.外交基本方針

ルカシェンコ大統領の就任後、ロシア、CISを軸とした外交を展開している。

欧州諸国は、ベラルーシを国際社会で孤立させるべきでないとしつつも、ルカシェンコ体制の強権的手法を批判し、閣僚級以上の交流を事実上行っていない。

2005年にライス米國務長官はベラルーシを「圧政の拠点」として名指して批判。

ロシアとの間では1996年4月の主権国家共同体条約をはじめとして1997年4月に連合条約、5月に連合憲章が署名され、1999年12月には統合プロセスの具体化を推進する「連合国家創設条約」が両国首脳間で署名されたが、その後大きな具体的進展は見られない。

2.軍事力

有力な独自軍を保有(地上軍5万人、空軍350機等)。

ロシアとの軍事協力を進めているが、ロシア軍の駐留はない。

経済

- 1.主要産業 機械、電子、繊維、食品
- 2.国民総所得(GNI) 209億ドル(2004年:世銀)
- 3.一人当たりGNI 2140ドル(2004年:世銀)
- 4.経済成長率 9.9%(2006年:ベラルーシ統計・分析省)
- 5.物価上昇率 6.6%(2006年:ベラルーシ統計・分析省)
- 6.失業率 1.2%(2006年:ベラルーシ統計・分析省)

- 7.総貿易額(2005年:CIS統計委員会)
 - (1)輸出 159.77億ドル
 - (2)輸入 166.99億ドル

8.主要貿易品目

- (1)輸出 機械、設備装置、輸送機械、肥料
- (2)輸入 金属加工品、コンピューター機器、医療機器

9.主要貿易相手国・地域

- (1)輸出 ロシア、ドイツ、ウクライナ
- (2)輸入 ロシア、ドイツ、ウクライナ

10.通貨

- 11.為替レート ベラルーシ・ルーブル
1ドル=2,149ベラルーシ・ルーブル(2007年10月現在)

12.経済概況

独立前は旧ソ連の計画経済体制下で、他のソ連の共和国に比べ比較的良好な経済を有していたが、独立後は市場経済化の立ち遅れ等から経済は悪化を続けていた。

民営化も、他NIS諸国と比較して遅れが見られるが、ロシアとNIS諸国との経済関係緊密化により苦しい経済状況の克服をはかっている。

なお、2000年1月1日には1000分の1のデノミが行われた。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1)人道支援 580万ドル
- (2)技術支援 チェルノブイリ事故関連専門家派遣・招聘、経済専門家ミッション派遣等
- (3)非核化支援 約600万ドル
- (4)草の根・人間の安全保障無償資金協力 15.6万ドル

二国間関係

1.政治関係

- (1)国家承認日 1991年12月28日
- (2)外交関係開設日 1992年1月26日
- (3)我が国大使館開館 1993年1月(在日ベラルーシ大使館は1995年7月に開館)

2.経済関係

- (1)我が国の対ベラルーシ貿易(2005年:ロシア東欧貿易会)
 - (イ)輸出 18.46百万ドル
 - (ロ)輸入 6.50百万ドル
- (2)主要品目(2005年:ロシア東欧貿易会)
 - (イ)輸出 電気機器、一般機械、輸送用機器
 - (ロ)輸入 機械機器、金属及び同製品、繊維製品

3.文化関係

両国大使館の広報・文化活動を通じた文化交流が行われている。

4.在留邦人数

22名(2007年10月現在)

5.在日当該国人数

273名(2006年末現在)

6.要人往来

(1)往(1996年以降)

年月	要人名
1996年6月	枝村外務省参与
2000年5月	山内、山下両参議院議員(日ベ友好議連)
2000年7月	経済同友会
2002年8月	松浪外務政務官

(2)来(1992年以降)

年月	要人名
1992年	クズネツォフ最高会議第一副議長
1996年9月	スイチョウ国連常駐代表
1997年5月	マザイ外務次官
1998年2月	ルカシェンコ大統領(非公式:長野五輪)
1998年4月	クラフチェンコ大使信任状奉呈
1999年6月	ミャスニコヴィッチ大統領府長官
2000年3月	サドーホ外務次官
2001年3月	ブガチョフ外務次官
2001年4月	アヴラセヴィチ上院副議長他議員団
2003年4月	ゲラシメンコ外務次官
2003年10月	ツェプカロ大統領補佐官
2004年3月	ヴァガノフ代表者院議員

7.二国間条約・取極

1996年10月 日ソ間で結んだ条約の承継を確認